平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場会社名　飛島建設株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1805　URL　http://www.tobishima.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 伊藤　寛治
問合せ先責任者 (役職名) 広報室長　(氏名) 松尾　和昌　TEL 044-829-6751

四半期報告書提出予定日　平成24年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	77,608	△8.2	△248	―	△887	―	△1,098	―
23年3月期第3四半期	84,498	3.6	△2,371	―	△3,387	―	△3,606	―

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　△1,094百万円　(―%)　23年3月期第3四半期　△3,604百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△9.16	―
23年3月期第3四半期	△30.03	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	87,196	9,913	11.4
23年3月期	91,286	11,014	12.1

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　9,910百万円　23年3月期　11,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	―	―	0.00	0.00
24年3月期	―	―	―		
24年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	△1.6	1,800	―	700	―	500	―	4.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) ― 、 除外 ―社 (社名) ―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、【添付資料】P.2「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	122,687,794 株	23年3月期	122,687,794 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,692,944 株	23年3月期	1,640,334 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	121,012,221 株	23年3月期3Q	120,435,273 株

当社は、平成23年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は、平成23年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(及び当期)純利益を算定しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書…… 6
四半期連結包括利益計算書…… 7
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
５．補足情報 …… 9
(1) 個別受注実績 …… 9
(2) 個別受注予想 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが見られました。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念も依然残っており、また、欧州政府債務危機による海外景気の下振れ懸念も存在し、景気の回復基調になお不透明感が残る情勢となっています。

国内建設市場におきましては、民間建設投資では、住宅投資、非住宅建設投資とも、震災後の停滞から緩やかな回復が見られましたが、ここにきて、企業収益の減速感から設備投資が伸び悩んでおり、また、政府建設投資では、震災対応の３次にわたる補正予算の編成及び執行が実施されるものの、通常の公共事業予算の減少基調による競争激化は継続しており、依然、厳しい状況となっています。

このような状況のもと、当第３四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は776億円（前年同四半期連結累計期間比8.2%減）、営業損益は２億円の損失（前年同四半期連結累計期間は23億円の損失）、経常損益は８億円の損失（前年同四半期連結累計期間は33億円の損失）、四半期純損益は10億円の損失（前年同四半期連結累計期間は36億円の損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、下半期、特に第４四半期連結会計期間に集中する傾向があることから、業績に季節的変動があります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に対し、資産は受取手形・完成工事未収入金等の減少等により40億円の減少、負債は支払手形・工事未払金等の減少等により29億円の減少、純資産は四半期純損失の計上等により11億円の減少となり、総資産は871億円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に対し0.7ポイント減少し、11.4%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

建設市場の厳しい状況のもと、当社業績への影響は見通し難い局面にありますが、現時点では平成23年５月13日公表予想の範囲内にあると判断しており、当該業績予想に変更はありません。

今後、修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

当第３四半期連結会計期間において株式併合を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益を算定しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において、営業損益は32億円の損失、また、営業活動によるキャッシュ・フローは98億円の資金減少となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を解消又は改善し、事業の採算性の確保・資金収支の改善とともに環境変化にも機動的に対応できる体制とすべく、「損益分岐点の改善による早期黒字化」、「分野、地域の選択集中による事業再構築」、「強みを発揮する新たな取組み」を基本方針とし、構造改革のステップを示した「中期３ヵ年計画（2011～2013年度）」を策定しました。

当該計画の基本方針にある早期の黒字転換を図るために、抜本的な構造改革である固定費の圧縮と事業再構築を進めるべく、第２四半期連結累計期間までに、人的資源の再構築・本社機能等の移転及び組織体制の再編を実施しました。

また、当第３四半期累計期間の個別受注実績は、土木事業は震災関連の受注もあり、前年同期比79.8%の大幅増となりました。建築事業は価格競争激化の中で、採算重視の方針強化もあって、前年同期比22.5%の減と低調でしたが、リニューアル工事を中心に受注の回復に取り組みます。

なお、中期３ヵ年計画を含め当社グループの状況については、主な金融機関様にはご理解をいただいており、必要資金等については今後も従来通りご支援をいただけるものと考えております。

以上の業績回復に向けた事業構造改革に取り組むことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,320	7,670
受取手形・完成工事未収入金等	45,350	44,245
販売用不動産	1,205	1,048
未成工事支出金等	7,108	6,612
その他	9,943	6,812
貸倒引当金	△562	△256
流動資産合計	70,366	66,132
固定資産		
有形固定資産	14,212	14,220
無形固定資産	501	499
投資その他の資産		
その他	8,196	8,302
貸倒引当金	△1,994	△1,961
投資その他の資産合計	6,201	6,341
固定資産合計	20,915	21,061
繰延資産	4	1
資産合計	91,286	87,196

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,614	32,888
短期借入金	17,340	21,973
未成工事受入金	6,424	5,338
完成工事補償引当金	240	258
工事損失引当金	661	437
事業構造改善引当金	681	15
災害損失引当金	146	70
その他	11,875	9,391
流動負債合計	72,985	70,374
固定負債		
退職給付引当金	6,719	6,358
環境対策引当金	160	159
その他	407	390
固定負債合計	7,287	6,908
負債合計	80,272	77,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	13,500	7,176
利益剰余金	△6,661	△1,436
自己株式	△1,361	△1,368
株主資本合計	10,997	9,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	22
為替換算調整勘定	△2	△3
その他の包括利益累計額合計	14	18
少数株主持分	2	2
純資産合計	11,014	9,913
負債純資産合計	91,286	87,196

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
売上高		
完成工事高	83,437	76,823
開発事業等売上高	1,060	784
売上高合計	84,498	77,608
売上原価		
完成工事原価	81,263	73,704
開発事業等売上原価	869	623
売上原価合計	82,133	74,328
売上総利益		
完成工事総利益	2,174	3,118
開発事業等総利益	190	161
売上総利益合計	2,364	3,280
販売費及び一般管理費	4,736	3,528
営業損失（△）	△2,371	△248
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	－	183
その他	87	113
営業外収益合計	87	296
営業外費用		
支払利息	326	312
退職給付会計基準変更時差異の処理額	448	260
その他	328	363
営業外費用合計	1,104	935
経常損失（△）	△3,387	△887
特別利益		
固定資産売却益	2	5
その他	－	0
特別利益合計	2	5
特別損失		
減損損失	35	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53	－
投資有価証券評価損	1	82
その他	29	10
特別損失合計	119	92
税金等調整前四半期純損失（△）	△3,505	△975
法人税、住民税及び事業税	101	123
法人税等合計	101	123
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△3,606	△1,098
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△0	0
四半期純損失（△）	△3,606	△1,098

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△3,606	△1,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	5
為替換算調整勘定	△0	△1
その他の包括利益合計	2	4
四半期包括利益	△3,604	△1,094
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,604	△1,094
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△0

（3）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

５．補足情報

（１）個別受注実績

	受注高	
平成24年３月期第３四半期累計期間	68,137百万円	17.8%
平成23年３月期第３四半期累計期間	57,838百万円	△ 19.6%

（注）%表示は、対前年同四半期増減率を示している。

（参考）個別受注実績内訳

（単位：百万円）

区分			前第３四半期累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）		当第３四半期累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）		比較増減	増減率
建設事業	土木	国内官公庁	19,142	(33.1%)	30,436	(44.7%)	11,293	59.0%
		国内民間	3,951	(6.8%)	10,353	(15.2%)	6,401	162.0%
		海　外	△ 80	(△ 0.1%)	585	(0.8%)	665	― %
		計	23,013	(39.8%)	41,375	(60.7%)	18,361	79.8%
	建築	国内官公庁	8,549	(14.8%)	1,093	(1.6%)	△ 7,455	△ 87.2%
		国内民間	24,541	(42.4%)	23,498	(34.5%)	△ 1,042	△ 4.2%
		海　外	700	(1.2%)	1,585	(2.3%)	884	126.2%
		計	33,791	(58.4%)	26,177	(38.4%)	△ 7,613	△ 22.5%
	合計	国内官公庁	27,691	(47.9%)	31,529	(46.3%)	3,838	13.9%
		国内民間	28,493	(49.2%)	33,852	(49.7%)	5,359	18.8%
		海　外	620	(1.1%)	2,170	(3.1%)	1,550	249.8%
		計	56,805	(98.2%)	67,553	(99.1%)	10,747	18.9%
開発事業等			1,032	(1.8%)	583	(0.9%)	△ 448	△ 43.5%
合計			57,838	(100.0%)	68,137	(100.0%)	10,298	17.8%

（注）（ ）内の%表示は、構成比率を示している。

（２）個別受注予想

	受注高	
平成24年３月期通期予想	97,000百万円	△ 8.0%
平成23年３月期通期実績	105,394百万円	1.0%

（注）%表示は、対前期増減率を示している。

［個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報］

当第３四半期累計期間の個別受注実績については、土木事業は、前年同四半期累計期間比で79.8%増加の413億円となりました。建築事業は、前年同四半期累計期間比で22.5%減少の261億円となりました。

なお、通期の個別受注予想については、厳しい競争環境を踏まえつつ、今後の案件状況を慎重に検討した結果、期首の予想を据え置くことといたしました。